

平成25年1月31日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング20階
産業ファンド投資法人
代表者名 執行役員 倉都 康行
(コード番号 3249)
資産運用会社名
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 久我 卓也
問合せ先 インダストリアル本部長 西川 嘉人
TEL. 03-5293-7091 E-mail: iif-3249.ir@mc-ubs.com

発行新投資口数の確定に関するお知らせ

産業ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成25年1月16日及び平成25年1月28日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）を買い取る権利の行使により発行される本投資口の発行数が確定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口の発行数 376 口

<ご参考>

1. 公募による新投資口発行の募集投資口数

下記①及び②の合計による本投資口 15,424 口

①国内引受会社及び海外引受会社の買取引受けの対象投資口として本投資口 15,048 口

国内募集 7,524 口

海外募集 7,524 口

②海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口 376 口

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 今回の新投資口発行による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	140,632口
新投資口発行による増加投資口数	15,424口
新投資口発行後の発行済投資口総数	156,056口

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村証券株式会社を割当先とする第三者割当により、376口を上限として平成25年3月5日に本投資口が追加で発行されることがあります。

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内募集、海外募集及び第三者割当による新投資口発行の手取金 10,556,138,000 円（上限）については、平成 25 年 1 月 16 日付で公表した「国内不動産及び不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」及び平成 25 年 1 月 23 日付で公表した「国内不動産及び不動産信託受益権の取得に関するお知らせ（続報）」に記載の本投資法人による新たな特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当します。

以上

*本投資法人のホームページ：<http://www.iif-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。